

平成 24 年度 事業報告

公益目的事業1 選手強化 強化スタッフの育成及びこれらの支援

<強化合宿事業>

1) 海外強化合宿

オリンピック強化指定選手をはじめとするトップレベルにある選手の一層の強化を図るため、海外での強化合宿を実施した。

29 競技、128 行事、1,526 名

2) 国内強化合宿

各競技のナショナルチームの育成・強化を図るため、国内における強化合宿を実施した。

37 競技、395 行事、12,803 名

<コーチ力強化事業>

1) ナショナルコーチ等の設置

ロンドンオリンピックでの成果を上げるべく、ナショナルコーチ及びアシスタントナショナルコーチを設置し、競技団体における選手強化体制の充実を図った。

19 競技、38 名

2) 専任コーチングディレクター等の設置

長期一貫強化対策に基づき、トップアスリート及びジュニアアスリートの育成・強化を図るため、年間を通じ専任コーチングディレクター、専任メディカル/情報・科学スタッフを設置した。

専任コーチングディレクター（トップアスリート担当） 24 競技、50 名

専任コーチングディレクター（ジュニアアスリート担当） 25 競技、51 名

専任コーチングディレクター（NTC担当） 14 競技、17 名

専任メディカル/情報・科学スタッフ 18 競技、44 名

3) 海外優秀コーチ設置

世界でトップレベルにある外国人コーチを招聘し、優れた指導方法の導入等を図った。

9 競技、23 行事、39 名

4) コーチ研修派遣

指導力の一層の資質向上と現場での情報収集を目的として、現役コーチを国内外へ研修派遣した。

15 競技、40 行事、120 名

5) スタッフ会議等の開催

各競技における強化スタッフの相互研修・情報交換等を通じて、指導力の向上と指導体制の充実を図るため、会議を開催した。

コーチ会議

2 回

<スポーツ国際交流事業>

トップレベルにある諸外国の選手・チームとの交流を通じて実戦経験を積み、競技力の向上を図った。

1) チーム派遣 45 競技、390 行事、5,106 名

2) チーム招待 14 競技、29 行事、927 名

3) 日韓スポーツ交流 14 競技、32 行事、869 名

<将来性を有する選手の発掘及び育成事業>

ナショナルトレーニングセンターを活用してエリートアカデミーを実施するとともに、オリンピック有望選手を対象に研修会を実施した。また、各地で実施されているタレント発掘・育成事業を支援し、将来有望な競技者を中央競技団体へ繋げるよう努めた。

<スポーツ指導者の育成・活用事業>

ナショナルトレーニングセンターを活用した、世界で通用する指導者育成のための各種プログラムを提供して指導者等強化関係者の資質向上を図るべく、ナショナルコーチアカデミーを実施した。

<調査研究事業>

JOCゴールドプランに基づく各種プロジェクトを実施し、競技力向上を図った。

<スポーツ情報提供事業>

国際競技力向上に関する各種情報を網羅したWEBにより、指導者や競技者等関係者間の情報共有と競技間連携を促進した。また、安心して競技に取り組む環境整備の一環として、現役引退後の生活設計のためのカウンセリング等を実施した。

<アンチ・ドーピング推進支援事業>

国際総合競技大会へ派遣する日本代表候補選手に対してドーピング検査を実施するとともに、競技会外検査を実施し、アンチ・ドーピング活動を推進した。

<スポーツ指導者海外研修事業>

オリンピック競技大会のメダリスト等、豊富な競技経験を有する者を一定期間海外に派遣することにより、将来を担う指導者の育成、国際競技力の向上及びスポーツの底辺拡大を図った。

<組織基盤強化事業>

継続的な競技力向上のためのマネジメントについて、専門的な知識・経験を有する者に委嘱し、競技水準の向上のための企画・立案を遂行した。

<ナショナルトレーニングセンター管理運営事業>

選手強化の中核拠点として強化合宿等の充実を図るべく、栄養管理等の支援を実施した。

<強化対策事業>

アスリートプログラムに基づき、オリンピック強化指定選手等を対象に健康管理を実施するとともに、選手強化事業全般の企画・運営及び情報収集等を行なった。

<競技団体交付金事業>

選手強化のための寄付金等を財源とし、財政面からも競技団体の強化を支援した。

公益目的事業2 オリンピック・ムーブメントの推進

<オリンピックふれあい推進事業>

オリンピックとともに参加するジョギングを中心とした「オリンピックデーラン」や「オリンピック教室」、「オリンピック親子キャンプ」を全国において実施、また、文化プログラムとして「オリンピックコンサート」も開催した。

<スポーツ情報の提供事業>

オリンピック大会をはじめとするスポーツに関する各種情報を機関誌「オリンピック」やインターネットホームページ《<http://www.joc.or.jp>》、各種セミナー等を通じて広く情報提供を行なうとともに、オリンピックの基本理念等を掲載したパンフレット並びにカレンダーを作成し、広く一般に配布した。

<スポーツ環境保全活動>

IOCが取組んでいるスポーツを通じた環境保全行動に基づき、本会事務所の環境管理システムを構築し、スポーツ関係者に対し環境保全の必要性を広めるための啓発活動を実施した。

<事業広報活動>

オリンピック・ムーブメントを推進するための様々な活動を企画立案するとともに、効果的な報道の在り方について議論するジャーナリストセミナー等を実施した。

公益目的事業3 オリンピック競技大会等国際総合競技大会への選手団派及び成績優秀者等の表彰並びにこれら大会の招致開催

<第30回オリンピック競技大会選手団派遣事業>

平成24年7月27日～8月12日 イギリス/ロンドン

上村春樹団長以下518名を派遣。実施24競技に参加、金7、銀14、銅17の計38個のメダルを獲得した。

<第3回アジアビーチゲームズ選手団派遣事業>

平成24年6月16日～6月22日 中華人民共和国/海陽

平岡英介団長以下110名を派遣。実施7競技に参加、金1、銀3、銅2の計6個のメダルを獲得した。

<JOCスポーツ賞>

平成23年度の成績優秀者を対象に年度賞・特別貢献賞等を授与し、その栄誉を讃えた。

<オリンピック特別賞>

第30回オリンピック競技大会において第1位から第3位までに入賞した者に対し、その栄誉を讃えるため、オリンピック特別賞を授与し、表彰した。

<オリンピック競技大会招致活動>

2020年、第32回オリンピック競技大会の東京での開催を招致するため、東京都・招致委員会と連携して、様々な活動を実施した。

収益事業等

<復興支援プロジェクト事業>

東日本大震災の被災地にスポーツの力で笑顔を取り戻すため、オリンピックを講師とするスポーツ教室等様々なイベントを開催し、被災地の復興を支援した。

<国際関係事業>

国際オリンピック委員会、IF及びパートナーNOC等の国際的スポーツ統括組織の情報収集と関係強化に努めるとともに、国際社会においてリーダーシップを発揮し活躍できる人材の育成を図った。また国際力強化のための組織の構築にも取り組み、将来のオリンピック招致を見据えた諸活動を展開した。

<マーケティング事業>

本会の保有するマーク等商標権の活用により財政基盤を確立すべく、マーケティング活動を推し進めた。